

2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 リネットジャパングループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3556 URL <https://corp.renet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 黒田 武志
 問合せ先責任者 (役職名) グループCFO 管理本部長 (氏名) 岩切 邦雄 TEL 052-589-2292
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の連結業績（2020年10月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	3,782	5.1	350	—	314	189.9	101	151.8
2020年9月期第2四半期	3,598	△18.2	31	△86.9	108	△54.1	40	△77.8

(注) 包括利益 2021年9月期第2四半期 74百万円 (20.7%) 2020年9月期第2四半期 61百万円 (△62.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	8.49	8.15
2020年9月期第2四半期	3.87	3.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	9,474	1,671	17.5
2020年9月期	9,500	1,691	15.7

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 1,660百万円 2020年9月期 1,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年9月期	—	0.00	—	—	—
2021年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,807	14.2	355	65.8	310	28.3	249	—	23.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期2Q	12,235,800株	2020年9月期	11,620,100株
② 期末自己株式数	2021年9月期2Q	68株	2020年9月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期2Q	11,944,268株	2020年9月期2Q	10,410,432株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、収益と社会性の両立を目指すため『ビジネスの力で社会課題を解決する』を企業理念に掲げております。国内においては、循環型社会の形成という社会課題に対し、「国内Re事業」としてリユースとリサイクルの2つの事業を展開し、課題の解決を図っております。また、海外においては、貧困層の生活再建という社会課題を中心に、「海外金融・HR事業」として車両販売、リース、マイクロファイナンス、人材の送出しの4つの事業を展開し、課題の解決を図っております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、営業収益3,782,619千円(前年同四半期比5.1%増)、営業利益350,767千円(前年同四半期比1007.6%増)、経常利益314,110千円(前年同四半期比189.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益101,414千円(前年同四半期比151.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より「リユース事業」「小型家電リサイクル事業」について、循環型社会の形成に向けた事業として経営管理区分を統合し「国内Re事業」に変更しております。また、「海外事業」については事業内容を明瞭にするため「海外金融・HR事業」にセグメントの名称を変更しております。

a. 国内Re事業

当事業は、循環型社会の形成に向けた事業展開を行うため、リユース及びリサイクルビジネスに取り組んでおります。リユースビジネスでは、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店等を通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、かつ、インターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。

リユース業界において、当社が取り扱うメディア・ホビー商材のカテゴリーは実店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入形態への移行が急激に加速しており、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにあります。

また、リサイクルビジネスでは、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(以下「小型家電リサイクル法」といいます。)の認定事業者免許をインターネットと宅配便を活用した回収スキームにて唯一取得しており、また、全国406の自治体(2021年5月7日現在)と提携の上、行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルとなっております。ユーザーからのインターネット申込により、直接、不用となった使用済小型電子機器等を宅配便で回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際に個人情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスを有償で提供し、回収した使用済小型電子機器等を再資源化事業者へ売却又はリユース販売するインターネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。リサイクル業界において、新しい生活様式の普及等によりノートパソコンの出荷台数が過去最高になる等、巣ごもり需要におけるパソコンの買い替え等が進んでいます。このような環境の下、自治体との協定締結による連携拡大を加速させ、自治体から住民に対して「パソコンの処分方法」として当社の宅配回収サービスが周知されるように強化してきました。また、回収したパソコンを丁寧に分解・選別して再資源化事業者へ売却することで、回収1件あたりの収益性の向上にも取り組んできました。

以上の結果、当セグメントの営業収益は3,285,496千円(前年同四半期比45.8%増)、セグメント利益は706,422千円(前年同四半期比151.3%増)となりました。

b. 海外金融・HR事業

当事業は、社会貢献活動の一環としてカンボジア国内の農業支援を行うために、日本でのリユース事業のノウハウを活かし日本国内にある中古の農機具をカンボジアで活用させる事業をJICAとともに始めたことがきっかけです。現在では、車両販売事業、リース事業、マイクロファイナンス事業、人材の送出し事業の4つの事業を展開するとともに、人材育成を中心にカンボジア政府、日本政府、JICAとも共同し、カンボジア国内における国際協力活動にも参画しております。車両販売・リースは新型コロナウイルスの影響により、短期的な市場回復は見込めないことから、引き続き新規営業は凍結し債権回収を進めておりますが、一方でマイクロファイナンスはポートフォリオを分散することにより、貸出残高を伸長させながらも延滞率を業界水準より安定的に推移させ、カンボジアの貧困層の生活再建に貢献しつつカンボジアの金融事業をけん引しております。引続き当社グループの成長事業として位置付けており、今後更なる強化を図って参ります。

以上の結果、当セグメントの営業収益は497,123千円(前年同四半期比63.0%減)、セグメント損失は80,910千円(前年同四半期はセグメント利益42,796千円)となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は8,412,374千円となり、前連結会計年度末に比べ36,783千円減少いたしました。これは主に、営業貸付金が346,872千円増加、貸倒引当金が225,174千円減少、売掛金が443,551千円減少、現金及び預金が176,761千円減少したことによるものであります。固定資産は1,046,262千円となり、前連結会計年度末に比べ13,837千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が45,381千円増加したものの、無形固定資産が30,412千円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,610,024千円となり、前連結会計年度末に比べ157,044千円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が60,279千円増加したものの、短期借入金が185,377千円減少したことによるものであります。固定負債は4,193,588千円となり、前連結会計年度末に比べ151,599千円増加いたしました。これは主に、社債が72,000千円減少したものの、長期借入金が289,874千円増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,671,270千円となり、前連結会計年度末に比べ19,865千円減少いたしました。これは主に、当社連結子会社であるMOBILITY FINANCE（CAMBODIA）PLC.の株式のうち、SBIホールディングス株式会社が保有する全株式（49%）を当社グループが追加取得したことにより、非支配株主持分が196,153千円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が101,414千円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月期の通期の業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,897,045	2,720,284
売掛金	3,283,088	2,839,537
営業貸付金	2,893,257	3,240,129
リース投資資産	238,649	224,811
商品	286,721	331,260
貯蔵品	8,262	8,515
その他	329,779	310,306
貸倒引当金	△1,487,646	△1,262,472
流動資産合計	8,449,158	8,412,374
固定資産		
有形固定資産	318,553	363,935
無形固定資産		
のれん	80,145	65,017
その他	152,259	136,975
無形固定資産合計	232,405	201,993
投資その他の資産	481,466	480,334
固定資産合計	1,032,424	1,046,262
繰延資産	18,610	16,246
資産合計	9,500,193	9,474,883
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,461	71,878
短期借入金	830,412	645,035
1年内返済予定の長期借入金	1,655,569	1,715,848
未払金	288,355	262,501
未払法人税等	127,923	142,398
賞与引当金	53,384	51,347
その他	760,961	721,015
流動負債合計	3,767,069	3,610,024
固定負債		
社債	302,000	230,000
長期借入金	3,565,603	3,855,477
その他	174,385	108,110
固定負債合計	4,041,988	4,193,588
負債合計	7,809,058	7,803,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,565,305	1,633,759
資本剰余金	1,289,179	1,318,551
利益剰余金	△1,358,427	△1,257,013
自己株式	△92	△92
株主資本合計	1,495,965	1,695,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,093	△4,929
為替換算調整勘定	△1,080	△29,357
その他の包括利益累計額合計	△7,173	△34,286
新株予約権	6,190	10,351
非支配株主持分	196,153	—
純資産合計	1,691,135	1,671,270
負債純資産合計	9,500,193	9,474,883

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年10月1日 至 2020年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）
営業収益		
売上高	3,257,356	3,381,201
金融収益	340,782	401,417
営業収益合計	3,598,138	3,782,619
営業原価		
売上原価	1,484,101	895,675
金融費用	71,413	110,301
営業原価合計	1,555,515	1,005,977
売上総利益	1,773,254	2,485,525
営業総利益	2,042,623	2,776,642
販売費及び一般管理費	2,010,955	2,425,875
営業利益	31,667	350,767
営業外収益		
受取利息	70,442	35,740
受取手数料	225	913
助成金収入	5,771	6,385
為替差益	29,692	—
その他	9,940	22,329
営業外収益合計	116,073	65,369
営業外費用		
支払利息	19,308	28,940
為替差損	—	26,870
租税公課	—	23,618
その他	20,092	22,597
営業外費用合計	39,400	102,026
経常利益	108,340	314,110
特別利益		
固定資産売却益	—	745
新株予約権戻入益	142	23
特別利益合計	142	768
特別損失		
固定資産除却損	8,632	18,100
投資有価証券評価損	13,905	—
借入金繰上返済関連費用	—	63,818
特別損失合計	22,537	81,919
税金等調整前四半期純利益	85,944	232,959
法人税、住民税及び事業税	31,757	140,845
法人税等調整額	12,251	△9,300
法人税等合計	44,008	131,545
四半期純利益	41,936	101,414
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,661	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,274	101,414

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年10月1日 至 2020年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）
四半期純利益	41,936	101,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,889	1,164
為替換算調整勘定	10,481	△28,564
その他の包括利益合計	19,370	△27,400
四半期包括利益	61,306	74,013
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,722	74,301
非支配株主に係る四半期包括利益	1,583	△287

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年10月1日 至 2020年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	85,944	232,959
減価償却費	58,981	68,075
のれん償却額	9,212	15,128
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,255	△2,036
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	△279,236
受取利息及び受取配当金	△70,442	△35,740
支払利息	19,308	28,940
為替差損益（△は益）	△29,735	66,961
固定資産除却損	8,632	18,100
借入金繰上返済関連費用	—	63,818
売上債権の増減額（△は増加）	△229,691	543,074
営業貸付金の増減額（△は増加）	△441,339	△202,020
リース投資資産の増減額（△は増加）	—	4,459
たな卸資産の増減額（△は増加）	△203,639	△40,357
仕入債務の増減額（△は減少）	4,840	21,223
未払金の増減額（△は減少）	1,898	△36,996
その他	164,412	△7,837
小計	△615,360	458,515
利息及び配当金の受取額	61,570	31,448
利息の支払額	△23,121	△29,765
借入金繰上返済関連費用の支払額	—	△63,818
法人税等の支払額	△57,274	△123,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	△634,186	273,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△108,840	△336,672
定期預金の払戻による収入	69,986	18,964
有形固定資産の取得による支出	△51,836	△70,309
無形固定資産の取得による支出	△41,133	△17,678
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	105,361	—
貸付けによる支出	△87,768	—
その他	△23,143	△2,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,373	△408,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	287,320	△160,685
長期借入れによる収入	2,075,150	1,640,077
長期借入金の返済による支出	△340,338	△1,481,362
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△235,297
社債の発行による収入	97,140	—
社債の償還による支出	△68,600	△88,600
リース債務の返済による支出	△11,125	△20,930
株式の発行による収入	—	135,692
新株予約権の発行による収入	13,978	4,000
非支配株主からの払込みによる収入	215,678	—
その他	6,191	△45,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,275,396	△252,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,600	△128,894
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,514,437	△516,531
現金及び現金同等物の期首残高	928,835	2,878,810
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,104	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,446,377	2,362,279

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間より、ネットオフ株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2020年3月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内Re事業	海外金融・HR事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業 収益	2,254,001	1,344,137	3,598,138	-	3,598,138
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,254,001	1,344,137	3,598,138	-	3,598,138
セグメント利益	281,152	42,796	323,949	△292,281	31,667

（注）1. セグメント利益の調整額△292,281千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内Re事業	海外金融・HR事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業 収益	3,285,496	497,123	3,782,619	-	3,782,619
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,285,496	497,123	3,782,619	-	3,782,619
セグメント利益又は 損失（△）	706,422	△80,910	625,511	△274,744	350,767

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△274,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「海外事業」「小型家電リサイクル事業」「リユース事業」の3つの報告セグメントに区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「小型家電リサイクル事業」と「リユース事業」を統合し、「国内Re事業」に変更しております。これは、循環型社会の形成に向けた事業として経営管理区分を統合したことに伴う変更であります。

また、「海外事業」については事業内容を明確にするため、報告セグメント名称を「海外金融・HR事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（重要な後発事象）

（会社分割による持株会社体制への移行）

当社は、2020年11月27日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるネットオフ株式会社との間で、当社を吸収分割会社、ネットオフ株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割契約を締結することについて決議し、同日付で、同社との間で契約を締結し、2020年12月22日開催の定時株主総会での承認を経て、2021年4月1日付で当社の事業（ただし、当社がその株式または持分を保有する会社の事業活動に対する支配及び管理に関する事業を除く。）を承継会社に承継いたしました。

これに伴い、当社は2021年4月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。

1. 会社分割の概要

（1）対象となった事業の内容

リユース事業

（2）企業結合日

2021年4月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、ネットオフ株式会社を吸収分割承継会社とする会社分割（吸収分割）

（4）結合後企業の名称

分割会社：リネットジャパングループ株式会社

承継会社：ネットオフ株式会社

（5）会社分割の目的

当社グループとして、さらなる成長の加速のため、事業領域の拡大と企業価値の最大化を実現していくにあたり、グループの組織再編により、経営管理機能と事業執行機能を分離し、それぞれの機能に特化した体制構築と、権限と責任の明確化により経営のスピードを更に引き上げることで、グループ経営体制を強化することが必要であり、柔軟かつ機動的な意思決定と経営資源の最適配分を行うことが可能な持株会社体制へ移行することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。